

令和3年度

事業報告書

公益財団法人あいち産業振興機構

目 次

I	概要	1
II	理事会・評議員会	
1	開催状況	2
2	役員・評議員の異動	3
III	役員・評議員	
1	役員	3
2	評議員	4
IV	理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他 法人の業務の適正を確保するために必要な体制について	
1	理事会決議の内容	4
2	運用状況の概要	6
(1)	内部統制に関する委員会等の開催状況	6
(2)	法人内研修等の実施状況	6
(3)	その他	6
V	中小企業支援事業	
1	経営支援事業	
(1)	統括マネージャー等支援人材充実強化事業	7
(2)	窓口相談事業（法律相談）	7
(3)	専門家派遣事業	7
(4)	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	9
(5)	事業承継支援事業	10
(6)	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	11
(7)	取引振興事業	13
(8)	下請かけこみ寺事業	16
2	新事業創出支援事業	
(1)	創業支援事業	16
(2)	創業ビギナー支援事業	18
(3)	新事業活動促進連携会議開催事業	19
(4)	三機関協働支援事業（三機関協働学び合いプロジェクト）	19
3	知的財産支援事業	
(1)	地域中小企業外国出願支援事業	19
(2)	知的財産活用ビジネス支援事業	20
4	情報推進事業	
(1)	情報機器管理事業	20
(2)	情報提供事業	20
(3)	情報化支援事業	21
(4)	デジタル活用人材育成支援事業	22
5	国際ビジネス支援事業	
(1)	海外展開支援事業	23
(2)	海外ビジネスハンズオン支援事業	25
(3)	海外ビジネス情報調査・活用支援事業	26
(4)	国際ビジネス会員制度の運営	27
(5)	上海産業情報センター運営事業	27

6	あいち外国人起業&経営支援センター開設準備事業	28
7	あいち産業DX推進コンソーシアム事務局事業	28
8	広報・啓発活動	
(1)	セミナー・展示会等への参加	28
(2)	その他広報活動	29
(3)	海外研修生への事業説明	29
(4)	連携セミナーの開催	30
(5)	金融機関との連携	30
VI	小規模企業者等設備導入資金貸付事業	
	小規模企業者等設備貸与事業	
1	貸付審査委員会	32
2	設備の貸与	32
3	償還猶予の状況	32
VII	中小企業等助成事業	
	あいち中小企業応援ファンド運営事業	
(1)	地場産業枠・農商工連携枠	33
(2)	一般枠	33
VIII	特定鉱害復旧事業	34
IX	機構設立50周年記念事業	34
X	その他事業	
1	中小企業高度化促進診断事業	35
2	ISO認証取得支援事業	35
X I	当機構の知名度向上、組織体制及び組織機能の強化を図る取組	36
X II	一時支援金、月次支援金の登録確認機関業務	36
X III	事業復活支援金の登録確認機関業務	36
X IV	新型コロナウイルス感染拡大に伴う当機構の業務体制	36
	附属明細書	37

I 概要

令和3年度は、新型コロナウイルスによる感染拡大が夏場以降一旦収まりを見せたことにより、景気は、持ち直しの動きを見せたものの、後半には第6波による感染再拡大や半導体の供給不足、原材料価格の高騰もあり、引き続き厳しい状況となっています。日本銀行の地域経済報告においても、東海地域における景気は令和4年1月に「持ち直している」と判断が出されたものの、令和4年4月には「持ち直しの動きが一服している」との判断が出されており、依然として中小企業を取り巻く環境は厳しい状況となっています。

こうした中、当機構では、引き続き時差勤務及び在宅勤務を行うとともに、職員のマスク着用、消毒液・アクリル板の設置、オンライン会議システムを活用したセミナーや講座等の開催など、感染拡大防止措置を十分に講じた上で、各種支援事業を実施してまいりました。

経営・金融・税務・IT等の各分野の専門家であるマネージャー、あらゆる経営課題に応じ、31人もの専門家を擁するよろず支援拠点による無料相談、登録した専門家を最大10回派遣する専門家派遣事業、商談会など新たな取引や販路開拓の支援、割賦販売やリースといった設備貸与による設備投資支援、創業コーディネーターによる相談や創業準備スペースの提供等による創業支援、特許など知的財産に関する支援、海外でのビジネス展開に対する支援など行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小・小規模企業者に対する支援も引き続き実施しました。

無料の専門家派遣事業の実施や、あいち中小企業応援ファンド運営事業における特別メニューの実施、小規模企業者等設備貸与事業における、2年間を限度に貸与期間を延長する償還猶予を行いました。

また、新たな取り組みとして、コロナ禍で顕在化し、その対応が急務となっている県内中小企業者等のデジタル化やDX（デジタルトランスフォーメーション）を促進するための取り組みを行いました。地域の産業界、学界、金融機関、行政機関、中小企業支援機関が構成員となり設立された「あいち産業DX推進コンソーシアム」の事務局を務めることになり、11月にキックオフイベントを開催しました。また、デジタル人材を育成するための研修やデジタル技術導入モデルの実証を行う事業を県から受託して行いました。

さらに、従来の広域商談会を超えた遠隔地である六都府県（東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県、福岡県、愛知県）と新たに連携した商談会を実施しました。

加えて、令和3年度は機構設立50周年の節目の年にあたり、それを記念して「機構設立50周年記念式典」を開催するとともに各種セミナーを開催し、県内の中小・小規模企業者に交流・連携の場を提供するとともに信頼関係のさらなる構築を図りました。

このように、中小・小規模企業者の経営力強化・向上を図るために様々な支援事業を、効率的かつ効果的に実施いたしました。

II 理事会・評議員会

1 開催状況

区分	開催年月日	開催場所	議 題
第1回 理 事 会	令和3年 6月11日	愛知県産業 労働センター	1 令和2年度事業報告及び決算について 2 令和3年度事業計画の変更及び補正予算について 3 令和3年度設備投資の見込みについて 4 令和3年度第1回評議員会の招集について (報告事項) 1 職務執行状況報告について 2 あいち中小企業応援ファンド運営事業に係る助成金の不正受給再発防止策について
第1回 評議員会	令和3年 6月28日	愛知県産業 労働センター	1 令和3年6月28日付けで辞任する旨の届出のあった評議員の後任の選任について 2 任期満了に伴う役員の選任について (報告事項) 1 令和2年度事業報告及び決算について 2 令和3年度第1回理事会の開催状況について 3 会計監査人の再任について
第2回 理 事 会	令和3年 6月28日	書面決議	1 令和3年6月28日に就任した理事の、代表理事及び業務執行理事への選任 2 上記提案を可決する旨の理事会決議があったものとみなされる日は令和3年6月28日とすること
第3回 理 事 会	令和3年 6月30日	書面決議	1 定款第23条に基づき、定款第27条の評議員会の決議の省略の方法により、評議員会を招集すること 2 上記提案を可決する旨の理事会決議があったものとみなされる日は令和3年6月30日とすること
第2回 評議員会	令和3年 7月1日	書面決議	1 令和3年6月30日付けで辞任する旨の届出のあった評議員の後任の選任について 2 上記提案を可決する旨の評議員会決議があったものとみなされる日は令和3年7月1日とすること
第4回 理 事 会	令和3年 9月30日	書面決議	1 令和3年度補正予算の承認 2 上記提案を可決する旨の理事会決議があったものとみなされる日は令和3年9月30日とすること
第5回 理 事 会	令和4年 3月2日	愛知県産業 労働センター	1 令和3年度事業計画の変更について 2 令和4年度事業計画及び収支予算について 3 令和4年度長期借入金について 4 諸規程の一部改正について 5 特定費用準備資金の積立について 6 役員等賠償責任保険契約の内容について (報告事項) 1 職務執行状況報告について

第6回 理事会	令和4年 3月29日	書面決議	1 定款第23条に基づき、定款第27条の評議員会の決議の省略の方法により、評議員会を招集すること 2 上記提案を可決する旨の理事会決議があったものとみなされる日は令和4年3月29日とすること
第3回 評議員会	令和4年 3月30日	書面決議	1 令和4年3月31日付けで辞任する旨の届出のあった評議員の後任の選任 2 令和4年3月31日付けで辞任する旨の届出のあった理事の後任の選任 3 上記提案を可決する旨の評議員会決議があったものとみなされる日は令和4年3月30日とすること

2 役員・評議員の異動

異動日	事項		
令和3年4月1日	評議員の就任	川村正人 近藤高司	3.4.13 登記
	理事の就任	横井篤史	
令和3年6月28日	理事の重任	兼松啓子（理事長に就任） 渡邊宗徳（常務理事に就任） 石川泰三 伊藤雅則 佐藤淳 田中豊 松丸知宏 横井篤史	3.7.13 登記
	理事の就任	愛染幸雄	
	評議員の辞任	阿垣剛史 鬼頭佑治 山本恭久	
令和3年6月29日	評議員の就任	鈴木洋 平岩統一郎 横田真一	
令和3年6月30日	評議員の辞任	岩田勇二	
令和3年7月1日	評議員の就任	加藤淳二	
令和4年3月31日	評議員の辞任	川村正人	4.4.12 登記
	理事の辞任	松丸知宏 横井篤史 渡邊宗徳	

Ⅲ 役員・評議員（令和4年3月31日現在）

1 役員

役職名	氏名	現職
理事長	兼松啓子	
常務理事	渡邊宗徳	（事務局長兼務）
理事	愛染幸雄	西尾信用金庫常務理事
〃	石川泰三	愛知県中小企業団体中央会専務理事

理事	伊藤雅則	愛知県商工会連合会専務理事
〃	佐藤淳	株式会社商工組合中央金庫執行役員名古屋支店長
〃	田中豊	愛知県商工会議所連合会事務局長
〃	松丸知宏	株式会社日本政策金融公庫名古屋支店支店長兼中小企業事業統轄
〃	横井篤史	愛知県信用保証協会常務理事
監事	笥敏正	税理士

2 評議員(令和4年3月31日現在)

氏名	現職
石川君雄	公益社団法人愛知県中小企業診断士協会会長
加藤淳二	公益財団法人科学技術交流財団専務理事兼事務局長
川村正人	愛知県経済産業局産業部長
近藤高司	愛知工業大学経営学部特任教授
鈴置鑛市	愛知県商店街振興組合連合会副理事長
鈴木建吾	あいち産業貿易振興会会長
鈴木洋	愛知県商工会連合会副会長
豊島半七	愛知県商工会議所連合会副会長
平岩統一郎	一般社団法人愛知県鉄工連合会会長
山口高広	愛知県中小企業団体中央会副会長
横田真一	株式会社名古屋銀行常務取締役

IV 理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他法人の業務の適正を確保するために必要な体制について

1 理事会決議の内容

	整備を要する体制	当機構の対応策	規程等の概要
1	理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制	① 文書取扱規程の運用 (昭和46年12月1日から施行) ② 情報公開規程の運用 (平成13年4月1日から施行)	役職員等の業務執行に係る文書の保存・管理体制を規定。 理事長が文書等の情報を適正に管理することを規定。

2	損失の危険の管理に関する規程その他の体制	リスク管理規程の運用 (平成24年10月29日から施行)	リスク管理に対する役職者の責務、リスクが実際発生した場合の対応等、リスク管理に関する体制を規定。
3	理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	① 組織規程の運用 (昭和51年4月1日から施行)	事務局を設置し、効率的な業務執行ができる体制を規定。
		② 決裁規程の運用 (昭和51年4月1日から施行)	役職員の決裁の権限やルール等を規定。
		③ 情報セキュリティポリシーの運用 (平成17年4月1日から施行)	統括責任者、システム管理者等の設置及び物理的・人的・技術的セキュリティ対策等、情報の運用管理を規定。
4	理事及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制	① 倫理規程の運用 (平成24年10月29日から施行)	公益財団法人としての社会的責任、法令等の遵守等、役職員の行動規範を規定。
		② コンプライアンス規程の運用 (平成24年10月29日から施行)	コンプライアンスの定義、委員会及び担当理事の設置等、コンプライアンスの確保体制を規定。
		③ 公益通報者保護規程の運用 (平成24年10月29日から施行)	職員等からの法令違反行為に関する通報窓口等の体制、通報者に対する保護等を規定。
		④ 情報公開規程の運用 (平成13年4月1日から施行)	情報公開の仕組み、開示の手続き等を規定。
		⑤ 個人情報保護規程の運用 (平成5年4月1日から施行)	個人情報保護に関する体制、その適正な取り扱い等を規定。
5	監事とその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項	補助使用人を配置	監事の職務執行の補助者として、事務局総務課の職員(兼務)をもって充てる。
6	使用人の理事からの独立性に関する事項	理事の補助使用人への関与を制限	理事は、監査補助者について一切指揮命令を行わない等、その独立性確保に配慮することとする。
7	監事の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項	監事の補助使用人への関与	監査補助者の人事評価・異動・懲戒については、監事の事前同意を得た上で機関決定し、理事からの独立性を確保する。

	整備を要する体制	当機構の対応策	規程等の概要
8	理事及び使用人が監事に報告をするための体制その他の監事への報告に関する体制	主要会議等の内容及び活動の報告	部長会議や運営調整会議等、重要な会議の内容、コンプライアンス委員会の活動等の随時報告を監事に行う。
9	監事へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制	公益通報者保護規程の運用 (平成 24 年 10 月 29 日から施行)	職員等からの法令違反行為に関する通報窓口等の体制、通報者に対する保護等を規定。
10	監事の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項	監事の職務執行費用の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理事の職務執行を監査するために必要な監査費用については、理事は監事との協議の上、予算に計上する。 ・ 理事は、監事から監査費用の請求があったときは、原則としてこれを拒むことができない。 ・ 監事は法人に対し善管注意義務を負うことから、監査費用の支出については、効率性及び適正性にに基づき行う。
11	その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制	監事監査規程の運用 (平成 24 年 10 月 29 日から施行)	監事監査、理事会や評議員会等重要な会議への出席、会計監査人との連携等の活動を規定。

2 運用状況の概要

(1) 内部統制に関する委員会等の開催状況

- ・ コンプライアンス委員会の開催実績なし
- ・ 緊急事態対策室の設置実績なし

(2) 法人内研修等の実施状況

- ・ 令和 3 年 4 月 2 日 新規職員研修（機構の概要、会計処理、ネットワーク利用、マイナンバーの取扱い、物品購入）
- ・ 令和 3 年 4 月 「緊急事態通報先一覧表」を作成し、役職員に周知徹底する
- ・ 令和 4 年 1 月 12 日 アンコンシャスバイアス研修

(3) その他

- ・ 情報公開申出なし
- ・ 自己情報開示申出なし
- ・ 個人情報漏えい・紛失等の事故なし

V 中小企業支援事業

中小・小規模企業の育成・支援拠点として、県内産業の活力の維持・活性化のため、創業を目指す者、ベンチャー企業及び経営革新、経営の安定化、経営のIT化等を図る中小・小規模企業に対し、統括マネージャー等の民間人材を活用した支援、中小・小規模企業の新事業展開や国際化に向けた支援を積極的に行った。

1 経営支援事業

(1) 統括マネージャー等支援人材充実強化事業

中小・小規模企業の経営上の諸問題を解決するため、専門的知識を有する統括・担当マネージャーが各種相談に応じた。また、セミナーは新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインと対面式の併用での開催や、新型コロナウイルス関連の補助金、給付金及び税制改正をテーマに開催した。

ア 配置状況

区分	令和3年度	令和2年度
統括マネージャー	1名	1名
担当マネージャー	4名 (金融1名、金融(税務)1名、 技術1名、IT1名)	4名 (金融1名、金融(税務)1名、 技術1名、IT1名)

イ 相談件数

区分	令和3年度	令和2年度
相談件数 <うちコロナ関係>	1,337件 <174件>	1,441件 <138件>

ウ セミナーの開催

区分	令和3年度	令和2年度
回数	11回	17回

(2) 窓口相談事業(法律相談)

中小・小規模企業の創業、経営上の諸問題を解決するため、専門相談員(弁護士)が窓口で各種相談に応じた。

区分	令和3年度	令和2年度
開催回数	46回	48回
相談件数	75件	89件

(3) 専門家派遣事業

創業や経営の向上を目指す中小・小規模企業の諸問題の解決に向け、当機構に登録している専門家を派遣し、経営・技術等に関する助言を行った。

ア 専門家登録数

区 分	令和3年度	令和2年度
登録者数	130名	128名

イ 専門家登録分野

分野 年度	中小企 業診 断士	経営コ ンサ ル タ ン ト	I T 関 係	弁 理 士	社 労 士	技 術 士	I S O 関 係	税 理 士	その他 (注1)	計 (実人数) (注2)
令和3年度	66名	32名	23名	2名	9名	9名	16名	9名	17名	130名
令和2年度	65名	27名	20名	1名	11名	9名	16名	9名	14名	128名

(注1) 技術コンサルタント、公認会計士、一級建築士、エネルギー、デザイン等の専門家を含む。

(注2) 専門分野を複数もつ専門家がいるため、合計欄の数字は各分野欄の単純合計数とは一致しない。

ウ 専門家派遣状況 (令和3年度)

区 分	派遣 社数	派遣 回数	支援内容					
			経営 全般	労務	I T	技術	マーケ ティ ング	その他 (注)
通常枠	13社	105回	10件	0件	0件	25件	8件	62件
中小企業	10社	83回	10件	0件	0件	25件	8件	40件
小規模企業	3社	22回	0件	0件	0件	0件	0件	22件
コロナ枠	58社	450回	115件	18件	43件	20件	58件	196件
中小企業	28社	234回	57件	6件	25件	0件	16件	130件
小規模企業	30社	216回	58件	12件	18件	20件	42件	66件
I T枠	2社	16回	0件	0件	16件	0件	0件	0件
中小企業	1社	10回	0件	0件	10件	0件	0件	0件
小規模企業	1社	6回	0件	0件	6件	0件	0件	0件
航空機産業枠	8社	73回	0件	9件	5件	10件	10件	39件
合 計	81社	644回	125件	27件	64件	55件	76件	297件
令和2年度	70社	413回	202件	35件	72件	50件	157件	278件
通常枠	15社	101回	57件	9件	16件	20件	37件	51件
コロナ枠	55社	312回	145件	26件	56件	30件	120件	227件

(※) 令和2年度は複数の支援を含むため、支援内容の合計数は派遣回数と一致しない。

(注1) 支援内容の「その他」には、資金・法律・事業提携・知的財産等を含む。

(注2) I T枠及び航空機産業枠は令和3年度から実施。

(4) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業

ア よろず支援拠点（国からの委託事業）

「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」の一環として、平成26年6月から全都道府県に1か所ずつ設置された公設の経営相談窓口である。中小・小規模事業者のあらゆる経営課題について、名古屋本部及び豊橋サテライトを併せ31人（令和4年3月31日時点）の専門家（チーフコーディネーター、サテライトチーフコーディネーター、コーディネーター）が無料で相談に応じた。

さらに、金融機関や商工会、商工会議所等の支援機関と連携して各種セミナー、出張相談を実施した。新型コロナの影響を受けた事業者への支援の取組としては、愛知県信用保証協会主催の飲食店向けセミナーに2回講師派遣したほか、愛知県生活衛生営業指導センター主催のセミナーに講師を1回派遣した。

(ア) 相談者数

区 分	令和3年度	令和2年度
来訪相談者数	3,735名 [1,112名]	3,528名 [1,053名]
相談者数	5,970名	6,574名
相談対応件数 ＜うちコロナ相談＞	8,499件 [2,260件] ＜1,702件＞	8,519件 [2,258件] ＜1,586件＞

※ [] 内は豊橋サテライトにおける相談等件数（内数）

(イ) 相談内容

区 分	課題（大）							
	売上拡大	経営改善 事業再生	創業	事業承継	廃業	再チャレンジ	その他	計
件 数	件 5,483	件 2,001	件 798	件 152	件 64	件 1	件 0	件 8,499

区 分	課題（中）									
	経営 知識	IT 活用	事業計 画策定	施策 活用	広報 戦略	販路 提案	商品 開発	現場改 善・生産 性向上	その他 (注)	計
件 数	件 1,494	件 1,421	件 922	件 2,016	件 435	件 461	件 327	件 188	件 1,235	件 8,499

(注) 「課題（中）」の「その他」の主な項目は、「資金繰り」、「広告・デザイン」など。

(ウ) 出張相談会

区 分	金融機関	支援機関	公的機関	その他	計
出張相談会 開催件数	110件	14件	322件	0件	446件

(エ) セミナー等

区 分	金融機関	支援機関	よろず ミニセミナー	公的機関	その他	計
セミナー等 開催件数	9 件	15 件	60 件	3 件	5 件	92 件

(注) 研修会、事業説明会等を含む。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける事業者向けのセミナーを3件実施

イ あいち中小企業支援プラットフォーム

国の実施する「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」の地域プラットフォーム（中小企業庁が認定する地域の中小企業支援機関の連携体）として、「あいち中小企業支援プラットフォーム」（名古屋商工会議所始め県内22商工会議所、愛知県中小企業団体中央会、愛知県商工会連合会及び県内57商工会、愛知県信用保証協会並びに、愛知県商店街振興組合連合会の計84の中小企業支援機関を構成員）の代表機関となって、本事業にかかる専門家派遣事業の窓口機能を担う他、プラットフォームの構成機関が連携した様々な中小・小規模企業等支援の取組を行った。

ウ 国が行う専門家派遣事業（中小企業119）の活用

中小・小規模企業の経営課題の内容に応じて、国が行う専門家派遣事業に取り次いだ。

令和3年度		令和2年度（ミラサポ）	
派遣社数	派遣回数	派遣社数	派遣回数
1社	1回	3社	3回

※令和2年度までは「ミラサポ」として実施、3年度からは専門家派遣スキームは同じで運用面、システム面で改善された「中小企業119」として実施。

(5) 事業承継支援事業

ア 後継者育成塾

次世代後継者を育成するセミナーを開催した。

区 分	内 容	開催期間	参加者数
後継者育成塾	経営戦略編	令和3年9月8日 ～令和4年2月9日	16名（20名）
	税務・法務編	令和3年9月15日 ～令和4年2月16日	15名（18名）

※（ ）内は令和2年度参加者数

イ 事業承継フォローアップ事業

事業承継マネージャーが、継続的な進捗管理と適切なサポートによるフォローアップを実施した。

区 分	令和3年度
件 数	33 件

ウ 経営技術専門家派遣事業

事業承継フォローアップ事業において、事業承継計画等の見直し等が必要となった企業に対して専門家を派遣した。

区分	令和3年度
目標	10件
実績	14件

(6) プロフェッショナル人材戦略拠点事業（県からの委託事業）

愛知県からの委託により「愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、配置したマネージャー等が中小企業を訪問して、新商品開発や新規販路開拓を始めとする新たなチャレンジを積極的に促すとともに、その実行のために不可欠となるプロフェッショナル人材の採用を民間人材ビジネス事業者、都市部大企業等との連携によりサポートした。

ア マネージャー等の配置

区分	令和3年度	令和2年度
プロフェッショナル人材戦略マネージャー	1名	1名
統括サブマネージャー	1名	—
サブマネージャー	5名	6名 (4/1～7/26) 7名 (7/27～9/30) 8名 (10/1～11/30) 5名 (12/1～)
アシスタント	1名	1名

イ 相談件数等

区分		令和3年度	令和2年度
相談件数		345件	366件
民間人材 ビジネス事業者	取り繋ぎ件数	71件	42件
	成約件数	30件	11件
副業・兼業人材 マッチング事業者	取り繋ぎ件数	48件	21件
	成約件数	19件	12件
都市部大企業等	取り繋ぎ件数	31件	38件
	成約件数	0件	1件
	産業雇用安定センターに取り 繋いだ結果、成約した件数	0件	2件

ウ ダイレクトマッチング促進会

プロフェッショナル人材を必要とする中小企業と人材ビジネス事業者との効果的なマッチングを促進するため、プレゼン、個別相談を開催した。

開催日	参加者		個別相談件数
	プレゼン中小企業	人材ビジネス事業者	
令和 3 年 6 月 17 日	4 社 (オンライン)	20 社 (オンライン)	延べ 33 件
令和 3 年 8 月 23 日	3 社 (オンライン)	24 社 (オンライン)	延べ 32 件
令和 3 年 11 月 12 日	4 社 (オンライン)	20 社 (オンライン)	延べ 34 件
令和 4 年 2 月 14 日	5 社 (オンライン)	22 社 (オンライン)	延べ 48 件

エ 中小企業と大企業との情報交換会

プロフェッショナル人材を必要とする中小企業と大企業との交流を深める情報交換会を開催した。

開催日	参加者		個別相談件数
	中小企業	大企業・連携機関	
令和 3 年 7 月 9 日	3 社	9 社 (オンライン)・ 2 機関 (オンライン)	延べ 25 件
令和 3 年 10 月 18 日	6 社	10 社 (オンライン)・ 2 機関 (オンライン)	延べ 35 件
令和 4 年 1 月 14 日	5 社 (オンライン)	8 社 (オンライン)・ 2 機関 (オンライン)	延べ 22 件

オ 副業・兼業セミナー

県内中小企業を対象に、常勤採用のみでなく副業・兼業などの多様な形態でのプロフェッショナル人材の活用について、意識醸成のためのセミナーをオンラインで開催した。

開催日	テーマ	参加者数
令和 3 年 6 月 24 日	<ul style="list-style-type: none"> 新規事業開発・販路開拓で行う事業再構築戦略 事業再構築と副業・兼業プロ人材活用 副業・兼業人材受入企業の事例紹介 (豊田信用金庫、豊田商工会議所及び豊田市と共催) 	61 名
令和 3 年 9 月 13 日	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化で実現する攻めの経営 中小企業のデジタル化と副業・兼業プロ人材活用 副業・兼業人材受入企業の事例紹介 (西尾信用金庫、西尾商工会議所及び西尾市と共催) 	62 名
令和 4 年 1 月 21 日	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業における副業プロ人材活用と DX 愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点のご紹介 副業・兼業人材受入企業の事例紹介 (半田商工会議所、常滑商工会議所、東海商工会議所、大府商工会議所、半田信用金庫、知多信用金庫と共催) 	42 名

令和4年2月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル活用のファーストステップ ・デジタル導入のための副業・兼業人材活用 ・デジタル活用のための相談窓口 (日本政策金融公庫及び愛知県信用保証協会、名古屋商工会議所と共催)	55名
-----------	--	-----

(7) 取引振興事業

ア 受発注企業情報収集提供事業

県内中小・小規模企業の受注の確保と取引拡大を支援するため、県外を含めた発注企業を対象とした発注開拓調査、登録企業を対象とした登録企業状況調査、企業訪問等により、県内中小・小規模企業が必要とする取引情報の収集・提供を行った。また、受発注情報を「機構メールマガジン」や「機構ホームページ」等での発信や下請取引適正化推進講習会の開催などの情報提供を行った。

(ア) 業務遂行状況

区 分		令和3年度	令和2年度
新規登録企業数	発注企業	99社(累計1,951社)	19社(累計1,854社)
	受注企業	30社(累計4,834社)	58社(累計4,826社)
発注申し出件数		471件	313件
受注申し出件数		418件	476件
あっせん件数		4,397件	1,309件
あっせん結果	成立件数	35件	37件
	契約成立当初受注金額	26,830千円	43,339千円
指導・相談件数	あっせん相談関係	889件	789件
	経営関係	124件	159件
	計	1,013件	948件

(イ) 下請取引適正化推進講習会

開催日	内容	講 師	参加者
令和3年12月7日	下請代金支払遅延等防止法について	公正取引員会事務総局 中部事務所 下請取引調査官	42名

イ 商談会開催事業

県内外の発注企業と県内の受注企業とが一堂に会しての対面方式及び令和3年度から新たにオンライン会議システムを利用したオンライン方式による商談会、発注企業のニーズにより随時実施する個別商談会等を開催した。

(7) 広域・地域商談会

商談会名称 共催団体	開催方法 開催場所	開催日	参加企業数			
			令和3年度		令和2年度	
			発注企業	受注企業	発注企業	受注企業
広域商談会 マッチングフェア inなごや2021 (愛知・岐阜・三重 ・静岡広域商談会) (注1)	(対面) 愛知県産業労働 センター	令和3年 10月14日	105社	241社 (4県合計) 383社	99社	171社 (4県合計) 277社
	(オンライン)	令和3年 10月15日 ～22日	71社	186社 (4県合計) 314社		
地域商談会 尾張会場 尾張地域商工会議所	(対面) 稲沢市勤労福祉 会館	令和3年 5月17日	54社	166社	75社	166社
地域商談会 三河・知多会場 刈谷市、三河・知多 地域商工会議所	(対面) 刈谷市産業振興 センター	令和4年 2月17日	56社	129社	55社	155社
	(オンライン)	令和4年 2月18日 ～25日	23社	95社		

(注1) 共催機関は、(公財) 岐阜県産業経済振興センター、(公財) 三重県産業支援センター、(公財) 静岡県産業振興財団。

(イ) 個別商談会

開催日	主要発注品目	発注企業所在地	参加受注企業数
令和3年5月31日 ～6月8日	金属・樹脂等機械部品の小物切削品 から大物钣金・製缶品	岐阜県羽島市	8社
令和3年6月2日	鉄鋳材を中心とした素形材製品の 加工	岐阜県岐阜市	6社
令和3年6月16日	各種環境プラント機器設計製作、配 管据付、破碎機部品	兵庫県尼崎市	6社
令和3年6月17日	ロボットハンド設計製作、精密切削 加工、ケーブルハーネス加工	東京都品川区	8社
令和3年7月7日	超小型チェーン部品	京都府京田辺市	2社
令和3年11月8日 ～9日	大物丸物製缶	兵庫県尼崎市	5社
令和4年3月4日	工業用ゴム部品、樹脂加工部品	京都市伏見区	2社

令和4年3月7日 ～18日（注2）	分析計測機器、医療機器、産業機器	京都市中京区	18社
令和4年3月16日	金属加工部品、冷鍛金型	愛知県高浜市	2社
令和4年3月24日	変減速機、ホロー高速軸	愛知県大府市	3社
令和3年度	開催回数 10回		60社
令和2年度	開催回数 8回		51社

（注2）（公財）岐阜県産業経済振興センター、（公財）三重県産業支援センターとの共催での展示商談会。

（ウ）六都府県連携商談会

商談会名称 共催団体	開催方法 開催場所	開催日	参加企業数			
			令和3年度		令和2年度	
			発注企業	受注企業	発注企業	受注企業
六都府県オンライン 商談会（注3）	（オンライン）	令和4年 2月28日 ～3月11日	125社	120社 （六都府県合計） 412社		

（注3）共催機関は、（公財）東京都中小企業振興公社、（公財）神奈川産業振興センター、（公財）大阪産業局、（公財）ひょうご産業活性化センター、（公財）福岡県中小企業振興センター。

（エ）コンソーシアムへの参画

a 航空宇宙産業海外販路開拓推進事業

商談会名称 共催団体	開催場所	開催日	参加企業数			
			令和3年度		令和2年度	
			発注企業	受注企業	発注企業	受注企業
エアロマート名古屋 2021 あいち・なごや エアロ スペースコンソーシアム（注4）	愛知県国際展示場	令和3年 10月12日 ～14日	—	支援企業等 57社		

（注4）構成機関は、愛知県、名古屋市、（一社）中部航空宇宙産業技術センター、（公財）あいち産業振興機構、（公財）名古屋産業振興公社、中部経済産業局、小牧市、名古屋商工会議所、（独）日本貿易振興機構名古屋貿易情報センター、グレート・ナゴヤ・インシアティブ協議会、名古屋大学、中部大学、愛知県立大学。

b スタートアップ海外連携促進事業

愛知県、名古屋市等で構成されるコンソーシアムに参画し、海外スタートアップとのオンラインによるビジネスマッチングを行った。

名称	開催日	参加企業数	商談件数
海外スタートアップ ビジネスマッチング inあいち・なごや	令和3年12月8日 ～令和4年1月19日 （4日間）	海外スタートアップ 20社 県内ものづくり関連企業 29社	42件

(8) 下請かけこみ寺事業（国からの委託事業）

中小・小規模企業からの下請取引に関する様々な悩み相談に対応するとともに、弁護士相談への取り次ぎを行った。

年 度	相談件数	相談内容			
		建設業関係	下請代金支払遅延等防止法関係	運送業関係 (代金法関係除く)	その他 (注)
令和3年度	506件 弁護士相談取次：0件	109件	54件	40件	303件
令和2年度	556件 弁護士相談取次：2件	103件	42件	64件	347件

(注) その他の主な相談内容は、下請代金支払遅延等防止法に該当しない「支払遅延」、「解約トラブル」等

2 新事業創出支援事業

(1) 創業支援事業

ア 創業プラザの運営

意欲のある起業家予備軍の創業を支援するため、「創業プラザあいち」内において創業準備スペース、交流・情報提供スペースを設置するとともに、創業支援の実務経験が豊富な専門家（創業コーディネーター）が相談に応じた。

また、創業に関する旬な話題や必要な情報等を提供するプチ講座を開催した。

(ア) 創業コーディネーターの配置

区 分	令和3年度	令和2年度
創業コーディネーター	5名（注）	5名
相 談 件 数	1,266件	958件

(注) 創業コーディネーター保有資格：中小企業診断士 5名、税理士 1名

(1名は複数の資格保有者)

(イ) 創業プラザ運営状況

区 分	令和3年度		令和2年度	
	新規入居者数	利用者数	新規入居者数	利用者数
創業準備スペース	16名	727名	16名	691名
交流・情報提供スペース	—	2,851名	—	2,350名

(ウ) プチ講座

令和3年度		令和2年度	
開催期間	参加者数	開催期間	参加者数
令和3年8月2日～11月24日 (5回開催)	延66名	令和2年7月20日～10月6日 (5回開催)	延45名

イ あいち創業道場

具体的な創業計画を考えている方を対象に、ビジネスモデルの構築、マーケティングや財務の基礎、プロモーションや営業力強化など、創業に必要な知識・ノウハウを体系的に習得する講座を開催した。

区 分	令和3年度		令和2年度	
	開催期間	参加者数	開催期間	参加者数
前期	令和3年5月21日 ～10月12日 (講義20回とビジネスプラン内部発表会)	6名	令和2年7月3日 ～10月12日 (講義20回とビジネスプラン内部発表会)	5名
後期	令和3年10月22日 ～令和4年3月8日 (講義20回とビジネスプラン内部発表会)	10名	令和2年10月23日 ～令和3年3月9日 (講義20回とビジネスプラン内部発表会)	9名

ウ 土曜集中講座

平日多忙なサラリーマン等を対象に、創業に必要な経営知識や行動力、判断力、営業力等を、土曜の5日間に集中して習得する講座を開催した。

区 分	令和3年度		令和2年度	
	開催期間	参加者数	開催期間	参加者数
前期	令和3年6月19日 ～7月17日	21名	令和2年10月17日 ～11月14日	24名
後期	令和3年10月30日 ～11月27日	24名	令和3年1月16日 ～2月13日	19名

エ 起業家経営ゼミナール

創業後5年程度までの起業家を対象に、その成長段階において抱える資金調達等の課題を解決するために必要なセミナーや意見交換会を開催した。

開催日	テーマ	講師	参加者数
令和3年12月14日	事業計画書の具体的な記載方法等のポイント解説	(株)日本政策金融公庫 名古屋ビジネスサポートプラザ 上席所長代理 杉坂公一朗氏 所長代理 新家拓也氏	12名

オ 女性起業家支援事業

創業を目指す女性や女性起業家を対象に、視野を広め情報提供をできる場を提供するため、女性起業家を講師に迎え、講演、パネルディスカッション及び交流会を開催した。

開催日	内容	参加者数
令和3年12月9日	1 講演 講師 佐藤玲子氏（オフィスアールエス代表） 2 パネルディスカッション コーディネーター 竹本恵子氏（オフィスHeartGoing 代表） パネリスト 佐藤玲子氏、 梅澤ルミ子氏（結日（ゆうひ）代表、あいち女性起業家・経営者支援プログラム COMPASS 2 期生） 3 交流会	17名

カ 有望ビジネスマッチング支援事業

優れたビジネスプランを有するベンチャー企業及び新事業を展開する中小・小規模企業や起業家等を対象に、ビジネスプラン発表の場を提供し、資金調達先及び業務提携先等ビジネスパートナーとのマッチングを図るとともに、展示会をより効果的に活用するためのセミナーへの参加や展示会への出展を支援した。

(ア) ビジネスプラン発表会

令和3年度			令和2年度		
開催日	発表企業数	参加者数	開催日	発表企業数	参加者数
令和3年10月21日	12社 (注1)	100名	令和2年10月15日	12社 (注1)	141名

※（独）中小企業基盤整備機構中部本部、（公財）岐阜県産業経済振興センター、（公財）三重県産業支援センター、（公財）名古屋産業振興公社との共催で開催

（注1）発表企業 愛知県4社、岐阜県3社、三重県3社、名古屋市2社

(イ) 展示会出展

出展日	展示会名	出展企業名	来場者数 (全体)
令和3年11月1日 ～11月19日	メッセナゴヤ2021 (オンライン開催)	(株)ウエイト東海 (株)漆喰九一	118,166 PV
令和3年11月10日 ～11月13日	メッセナゴヤ2021 (リアル開催)	堀江織物(株) (株)丸八テント商会	36,868名

(2) 創業ビギナー支援事業

創業後5年程度までの小規模企業を対象に、今後事業を継続していくために必要となる経営のノウハウや販路開拓、人材育成等についてのセミナーを開催した。

令和3年度		令和2年度	
開催期間	参加者数	開催期間	参加者数
令和3年9月6日 ～10月9日（6回開催）	延80名	令和2年9月5日 ～10月20日（6回開催）	延91名

(3) 新事業活動促進連携会議開催事業

新事業創出・育成のワンストップサービスの拠点である当機構を中心とした県内の新事業支援機関（試験研究機関、人材育成機関、商工団体等）とネットワークの連携強化を図る会議を開催した。

会議名	令和3年度		令和2年度	
	開催日	参加者数	開催日	参加者数
あいち新事業活動促進連携会議	令和3年6月22日	37名 (28機関)	令和2年9月25日	42名 (34機関)
	令和4年2月18日	32名 (25機関)	令和3年2月19日 (書面開催)	1名 (40機関)

(4) 三機関協働支援事業（三機関協働学び合いプロジェクト）

公益社団法人愛知県中小企業診断士協会、国立大学法人名古屋工業大学及び当機構の三機関が、中小・小規模企業とプロジェクトチームを組み、中小・小規模企業の抱える課題解決に取り組むとともに人材育成のための学び合いを行った。

支援企業数 6企業

プロジェクト会議 延べ55回

名称	内容	開催日	開催場所	参加者数
キックオフミーティング	新規企業の紹介及び各プロジェクトチームの研究テーマ発表	令和3年4月16日	WEB開催	69名
中間報告会	プロジェクトチームの進捗状況発表	令和3年10月14日	WEB開催	61名
最終報告会	プロジェクトチームの1年間の成果発表	令和4年2月18日	WEB開催	52名

3 知的財産支援事業

(1) 地域中小企業外国出願支援事業（国からの補助事業）

外国への特許、実用新案、意匠、商標出願を行う中小・小規模企業に対して、出願に要する経費（外国特許庁への出願手数料、翻訳費用、国内及び現地代理人費用）の一部を助成した。

区分	令和3年度				令和2年度			
	特許	実用新案	意匠	商標	特許	実用新案	意匠	商標
採択件数	16件	0件	2件	12件	21件	0件	1件	12件

(2) 知的財産活用ビジネス支援事業

大企業の開放特許を中小企業者等が活用する仕組みを支援するため、特許活用コーディネーターとこれを補佐する特許活用リサーチャーを配置し、開放特許や支援企業の掘り起こしを行うとともに個別相談会、ワークショップを開催した。

また、開放特許のマッチングについての事業の進め方などについて協議を行うため、当機構、愛知県、名古屋市をコア機関とし、金融機関や商工会、商工会議所等の支援機関と連携し、連絡調整会議を開催した。

(ア) 特許活用コーディネーターの配置 …… 1名

(イ) 特許活用リサーチャーの配置 …… 1名

(ウ) 個別相談会の開催 …… 58回

(エ) ワークショップ開催 …… 1回

開催日	テーマ	講師	受講者数
令和3年10月21日	1 セミナー 「クリエイターによる製品ブランディングの考え方」 2 ワークショップ支援策紹介 「デザイン思考による製品開発」	(株)クリーク・アンド・リバー社 加藤 寛之 氏 マナブデザイン(株) 高橋 学 氏	16名

(オ) 連絡調整会議の開催 …… 1回

開催日	内容	参加機関
令和3年9月22日	1 知財マッチング事業の概要・・愛知県 2 川崎市の知的財産マッチング支援の取組みについて (公財)川崎市産業振興財団 3 開放特許(シーズ)紹介 (公財)あいち産業振興機構 4 知財ビジネスマッチング in 東海(交流会)のご紹介 経済産業省中部経済産業局	28機関

4 情報推進事業

(1) 情報機器管理事業

中小・小規模企業に対する情報提供基盤である当機構ネットワークを安定的に維持・管理するための機器等の整備を行った。

(2) 情報提供事業

ア 産業労働情報コーナーでの情報提供

「産業労働情報コーナー」において中小・小規模企業に係る経営、技術等に関する各種の情報を収集するほか、雑誌、名鑑類、図書、調査報告書、DVD等を取得・購入し情報提供を行った。

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度	
	所蔵数	貸出件数	所蔵数	貸出件数
図 書	798 冊	517 冊	878 冊	379 冊
DVD	549 本	383 本	546 本	474 本
雑 誌	6 種	—	6 種	—

イ ネットあいち産業情報、ホームページ、メールマガジンの提供

地域の経済動向や企業の経営実態等の産業情報をインターネット上で毎月掲載するとともに、中小・小規模企業に有意義な情報をメールマガジンで月 3 回配信した。

区 分	閲覧件数			
	令和 3 年度		令和 2 年度	
サーバーアクセス数	1,108,997 件		1,060,142 件	
トップページアクセス数	112,890 件		87,720 件	
区 分	令和 3 年度		令和 2 年度	
	発行数	件数	発行数	件数
ネットあいち産業情報誌	12 回	延閲覧数 355,060 件	12 回	延閲覧数 461,843 件
メールマガジン	36 回	登録数 12,406 件	36 回	登録数 12,323 件

(3) 情報化支援事業

(ア) 情報Web系セミナーの開催等

中小・小規模企業を対象に、Webビジネスに必要なスキルを磨くためのセミナーを開催するとともに、職員によるIT相談(※)を行った。

講 座 名	開 催 日	内 容	受講者 (社)数
展活セミナー	令和 3 年 4 月 2 日 ～7 月 2 日 (5 回開催)	展示会を成功させるためのノウハウを体系的に学ぶ	9 社
Google アナリティクスセミナー初級	令和 3 年 7 月 5 日	Google アナリティクスの基本操作方法	17 名
Web 再生塾プレセミナー	令和 3 年 7 月 8 日	集客できる Web 作成のポイント (令和 3 年度 Web 再生塾参加への誘導)	22 名
Web 再生塾	令和 3 年 8 月 19 日 ～11 月 11 日 (5 回開催)	検索で見つけてもらえる自社サイトを作成するためのノウハウを実践的に学ぶ	10 社
展活フォローアップセミナー	令和 4 年 2 月 10 日	出展報告会	4 社
ビジネスに繋げる動画投稿とライブ配信セミナー	令和 4 年 2 月 17 日	動画投稿することにより、購入に繋げるようにカスタマイズし、今流行りのショート動画を実践的な手法を紹介する。	19 名

御社だからこそその価値をデザイン発想で形に！ これからの時代に聴いて欲しいブランディングセミナー	令和 4 年 3 月 9 日	ブランディングにおけるコンセプトの作り方など	20 名
WEB 再生塾フォローアップセミナー	令和 4 年 3 月 10 日	Web 作成報告会	10 社
超初心者のための SEO ライティングセミナー	令和 4 年 3 月 16 日	SEO ライティングセミナー・ワークショップ CVR アップ術 9 選・HP 解析ツールの紹介	8 名

※ IT相談件数 21 件

(イ) バーチャルドメイン、バナー広告による支援

中小・小規模企業の IT によるビジネス支援を行うために、ホームページやメールアドレスに自社名を使用することのできるバーチャルドメインや企業広告を掲載できるサービス等を行った。

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度
バーチャルドメイン数	104 件	103 件
バナー広告数	12 件	12 件

(4) デジタル活用人材育成支援事業（県からの委託事業）

県内中小企業等のデジタル化やDXを推進するための研修、デジタル技術導入モデルの実証及びアイデアコンテストを実施した。

事業名		実施日	内容	参加者数
研 修	新事業開発リーダー養成研修（前期）	令和 3 年 7 月 28 日 ～8 月 20 日 (6 回開催)	新事業開発に必要なデジタル技術やマネジメント手法に関する知識の習得、工場見学	延 70 名
	新事業開発リーダー養成研修（後期）	令和 3 年 8 月 23 日 ～9 月 10 日 (6 回開催)	新事業開発に必要なデジタル技術やマネジメント手法に関する知識の習得、工場見学	延 88 名
	経営指導員向け研修	令和 3 年 8 月 20 日 ～10 月 15 日 (6 回開催)	デジタル技術活用の必要性・重要性及び活用事例の紹介	延 152 名
	デジタル化・DX 推進人材育成研修	令和 3 年 9 月 28 日 ～10 月 15 日 (6 回開催)	現場における IoT 等のデジタル技術の活用方法及びワークショップ	71 名
デジタル技術導入モデル実証		令和 3 年 11 月 1 日 ～令和 4 年 2 月 28 日	中小企業に対する IoT 等のデジタル技術の導入支援	6 社

あいち DX チャレンジ	(募集期間) 令和3年9月1日 ～10月15日	デジタル技術を活用した新事業 開発や業務効率化のアイデアコ ンテストの実施	8社 (10グル ープ)
--------------	-------------------------------	---	--------------------

5 国際ビジネス支援事業

(1) 海外展開支援事業

ア 相談の実施

海外ビジネスに関する相談に対して、専門家（国際アドバイザー）が応じる相談デスク・Web相談、職員が応じる窓口相談を実施した。

(ア) 相談デスク・Web相談

区 分	令和3年度	令和2年度
相談件数	30件 [6件]	16件 [1件]

※[]内はWeb相談（メールによる相談対応）件数（内数）

(イ) 窓口相談（職員対応）

区 分	令和3年度	令和2年度
相談件数	49件	64件

イ セミナー・講座の開催

国際ビジネスに関する最新情報を提供するセミナーを開催するとともに、企業の従業員の育成を図るための貿易関連講座を開催した。

(ア) セミナー

名 称	講 師	開 催 日	参加者数
海外赴任セミナー (マレーシア編) ～マレーシアの特色(魅力)と赴 任経験者からの提言～	(一社)海外事業支援センター アドバイザー 青木英樹 氏	令和3年 6月29日	10名
フィリピンビジネスセミナー ～フィリピン進出に際して検討 すべき基本的事項と進出事例～	第1部(Zoom) 弁護士/(公財)あいち産業振興機 構 国際アドバイザー 野口洋高 氏 第2部 株式会社東海メディカルプロダク ツ 代表取締役社長 筒井康弘 氏	令和3年 8月26日	7名
【オンラインセミナー】 中国、ASEAN、インド自動車産業 セミナー ～愛知のモノづくり企業に、こ れから何が求められるのか～	野村総研(上海)咨询有限公司 総経理 張 翼 氏 (株)野村総合研究所タイ シニアマネージャー 山本肇 氏	令和3年 9月2日	175名
海外赴任セミナー(中国編) ～中国の魅力(特色)と赴任経験 者からの提言～	第1部 (一社)海外事業支援センター アドバイザー	令和3年 10月20日	22名

	(公財)あいち産業振興機構 国際 アドバイザー 曾根英秋 氏 第2部 日本通運株式会社 名古屋海外引 越支店 翠 克己 氏		
コロナ禍の救世主！越境EC基礎セミナー ～2021年最新情報 越境EC成功する人しない人～(※)	ジェイグラフ株式会社 越境EC上級コンサルタント 横川広幸 氏	令和3年 11月5日	25名
【オンラインセミナー】 インドビジネスセミナー ～インドビジネスは、本当に難しい!? 経験者が語るインドビジネスの真実～	(独)日本貿易振興機構ニューデリー事務所 所長 村橋靖之 氏 AMADA PRIVATE LIMIED Executive Vice President 沖 啓太 氏	令和4年 1月17日	105名
中国ビジネスセミナー ～異文化理解から考える中国ビジネス～	愛知大学 国際ビジネスセンター長 現代中国学部 准教授 阿部宏忠 氏	令和4年 2月15日	16名
海外赴任セミナー(インドネシア編) ～インドネシアへの赴任前準備から帰任後の支援まで～	(一社)海外事業支援センター アドバイザー 小野耕司 氏	令和4年 3月11日	20名
海外ビジネス入門セミナー ～中小・小規模企業でもできる海外ビジネス～	第一部 ダイスビュー有限会社 代表取締役 (一社)海外事業支援センター アドバイザー 大槻恭久 氏 第二部 (一社)海外事業支援センター アドバイザー (公財)あいち産業振興機構 国際アドバイザー 木下 昇 氏 第三部 日本弁理士会東海会 国際知財委員会 副委員長 阪下典子 氏	令和4年 3月18日	22名
合計(令和3年度)		9回	402名
令和2年度		13回	339名

※ 設立50周年記念事業としても実施した。

(1) 講座等開催事業

講座名	講師	開催日	参加者数
【オンライン講座】 貿易実務講座（入門編）	中矢一虎法務事務所 代表 中矢一虎 氏	令和 3 年 4 月 21 日	15 名
貿易実務講座 ～貿易実務知識と 海外営業入門～	中矢一虎法務事務所 代表 中矢一虎 氏	令和 3 年 6 月 10 日	11 名
貿易実務講座 ～輸出入通関と国際物流～	貿易コンサルタント 木村雅晴 氏	令和 3 年 7 月 7 日	10 名
【オンライン講座】 貿易実務講座（初級者編）	㈱グローバル・ビズ・ゲート 代表取締役 池田隆行 氏	令和 3 年 9 月 7 日	11 名
貿易実務講座 （国際物流スキルアップ編）	貿易コンサルタント 木村雅晴 氏	令和 3 年 10 月 6 日	15 名
貿易実務講座 （入門レベルアップ編） ～輸出・輸入・三国間貿易の基 礎～（※）	中矢一虎法務事務所 代表 中矢一虎 氏	令和 3 年 11 月 9 日	16 名
貿易実務講座 （関税・通関手続編）	行政書士後藤俊郎事務所 後藤俊郎 氏	令和 3 年 12 月 7 日	14 名
貿易実務講座 （輸出管理入門編）	㈱グローバル・ビズ・ゲート 代表取締役 池田隆行 氏	令和 4 年 2 月 2 日	7 名
合計（令和 3 年度）	8 コース		99 名
令和 2 年度	7 コース		129 名

※ 設立 50 周年記念事業としても実施した。

(2) 海外ビジネスハンズオン支援事業

世界に通じる商品力・技術力があり、海外ビジネス展開に意欲のある中小企業に対し、国際ビジネスの専門家（国際アドバイザー）がナビゲータとなって、販売戦略の策定、市場調査、貿易実務等の支援を継続的に実施した。

支援先企業及び業務内容	支援内容	支援回数 (注)
薨エンジニアリング㈱（サービス業） ・技術・商品開発コンサルティング ・屋根用副資材販売	販路開拓 耐久性・施工性に優れた軽量なタイル 素材の屋根材「Ti-Roof」の委託製造 先開拓・販路開拓	国内支援 10 回
日南精機㈱（製造業） ・ソフトウェア設計・製造 ・試験機、検査機的设计・製造 ・治具的设计・製造	海外進出 部品加工・処理、現地工事が行えるビ ジネスパートナーの発掘及び現地事 業所開設	国内支援 15 回
㈱南部食鶏（製造業） ・名古屋コーチンの生産・加工・ 処理	販路開拓 香港及びシンガポールでの施設認定 取得および名古屋コーチンの販路開 拓	国内支援 15 回

山栄毛織(株) (製造業) ・天然繊維織物の製造・販売	販路開拓 伝統と最新技術が融合した高品質な 織物の販路開拓	国内支援 13回
--------------------------------	-------------------------------------	-------------

(注) 支援先企業を公募(募集期間:4/20~5/31、応募企業:4社)し、選定委員会(6/22開催)において選定した4社に対して、企業の希望する支援を実施。

※新型コロナウイルス感染症の影響により、海外同行支援を中止した。

(3) 海外ビジネス情報調査・活用支援事業

ア 貿易関連情報の調査収集

県内国際ビジネス関係企業の貿易取引状況、県内貿易港の輸出入動向、県内企業の海外進出状況を把握する為の調査を実施するとともに、貿易関連資料等の収集を行った。

(ア) 愛知県貿易関係企業データベース調査

内 容	調査企業数	調査期間
2021年(令和3年)の県内貿易関係企業 ・機関の貿易取引状況、業務内容を調査	1,685社	令和4年1月~3月

(イ) 愛知県内貿易港の輸出入動向調査

内 容	調査対象	調査期間
2020年(令和2年)の県内貿易港の輸出入動向を調査・集計 (財務省発表の貿易統計資料から)	県内の貿易港 (名古屋港、衣浦港、三河港、中部国際空港)	令和3年4月~7月

(ウ) 愛知県内企業の海外事業活動調査

内 容	調査企業数	調査期間
県内に本社を置く企業の2021年(令和3年)における海外への進出状況調査	1,202社	令和4年1月~3月

(エ) 情報収集(貿易関連図書等の受け入れ)

区 分	令和3年度	令和2年度
購 入	3件	6件
寄 贈	79件	80件

イ 資料の発行

県内国際ビジネス関係企業の貿易取引状況や海外展開状況を紹介するため、「愛知県貿易関係企業名簿」「愛知県内企業の海外事業活動」を発行した。

名 称	発 行 日	発行部数	販売部数
「愛知県貿易関係企業名簿2021」	令和3年12月6日	75部	10部
「2020年における愛知県内企業の海外事業活動」	令和3年11月11日	85部	14部

ウ 情報の提供

県内企業の海外展開に係る各種調査の結果や国際ビジネスに関する各種情報を、ホームページ等を活用して幅広く発信した。

(ア) 調査結果の発表

掲載内容	ホームページ掲載日
「愛知県貿易関係企業名簿 2021」調査結果	令和 3 年 12 月 6 日
「令和 2 年における愛知県内貿易港の輸出入動向」調査結果	令和 3 年 8 月 12 日
「2020 年における愛知県内企業の海外事業活動」調査結果	令和 3 年 11 月 9 日

(イ) 国際ビジネス関連情報の発信

内 容	令和 3 年度	令和 2 年度
イベント・展示会等	75 件	97 件

(4) 国際ビジネス会員制度の運営

国際ビジネス会員を対象に、海外ビジネスに関する研修交流会及び海外ビジネス展開を行っている企業への視察会を開催し、会員の国際ビジネス知識の向上を図るとともに、会員相互の交流を促進した。

ア 研修交流会

名 称	講 師	開 催 日	参加者数
第 1 回経営者懇談会	国際連合地域開発センター(UNCRD) 所長 遠藤 和重 氏	令和 3 年 7 月 14 日	8 名
第 2 回経営者懇談会	久野金属工業(株) 取締役副社長・CIO 久野 功雄 氏	令和 3 年 12 月 16 日	13 名
第 3 回経営者懇談会	名城大学経済学部 教授 佐土井 有里 氏	令和 4 年 2 月 8 日	8 名

イ 企業視察会

新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

(5) 上海産業情報センター運営事業（県からの負担金事業）

中華人民共和国上海市において、愛知県と共同で、上海産業情報センターを運営し、日系企業の事業環境や中国市場の動向など海外情報の収集や、及び工場建設や販路開拓など県内中小・小規模企業の海外事業活動の支援を行った。

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度
現地情報収集・進出企業支援等	144 件	148 件
情報提供	12 件	12 件

6 あいち外国人起業&経営支援センター開設準備事業

外国人の経営者又は起業を目指す方等を対象にワンストップで、情報提供や相談対応を行う「あいち外国人起業&経営支援センター」を、令和4年4月1日から当機構内に開設し、運営するための準備を行った。

7 あいち産業DX推進コンソーシアム事務局事業

県内企業がDXへの理解を深め、実践することを促すため、地域の産業界、学界、金融機関、行政機関、産業支援機関等を構成団体とした「あいち産業DX推進コンソーシアム」が設立され、当機構は常務理事が副会長を務めるとともに事務局を担うこととなった。

＜あいち産業DX推進コンソーシアム＞

会長 名古屋国際工科専門職大学学長

副会長 愛知県商工会議所連合会事務局長

一般社団法人中部経済連合会常務理事

愛知県経営者協会専務理事

愛知県経済産業局情報通信（ICT）政策推進監

公益財団法人あいち産業振興機構常務理事

顧問 愛知県知事

事務局 公益財団法人あいち産業振興機構

コンソーシアム会員数 208 団体

（うち企業数 162 団体）

（うち支援機関数 46 団体）

キックオフイベント（コンソーシアム設立日に開催）

開催日 令和3年11月5日

場所 総合校舎スパイラルタワーズ

参加者 271名（うちオンライン参加者 123名）

内容

会長挨拶

顧問挨拶

表彰 アイデアコンテスト「あいちDXチャレンジ」最優秀賞

コンソーシアム活動説明

講演①「当地域の中小企業がグローバル競争で戦うには」

立教大学ビジネススクール教授

株式会社マージンポイント 代表取締役 田中道昭 氏

②「次世代魚屋のデジタルシフト」

株式会社寿商店 常務取締役 森 朝奈 氏

IT企業によるピッチ 6社

8 広報・啓発活動

(1) セミナー・展示会等への参加

県内の中小企業支援機関等が開催するセミナーに参加し、当機構の事業活動について周知を図った。展示会等については、新型コロナウイルス感染症の影響により開催が中止となった。

ア 事業概要、支援施策の説明

名称及び主催者	開催日	開催場所	対象者	参加者数
創業支援セミナー 碧南市始め3団体	令和3年9月25日	碧南商工会議所	創業予定者 創業間もない者	9名
創業支援セミナー 高浜市始め9団体	令和3年9月27日	Web開催	創業予定者 創業間もない者	6名
創業支援セミナー 江南市始め11団体	令和3年10月23日	江南市民文化会館	創業予定者 創業間もない者	20名
創業支援セミナー 津島市始め15団体	令和3年10月30日	津島商工会議所	創業予定者 創業間もない者	14名
創業支援セミナー 日進市始め11団体	令和3年11月27日	日進市役所	創業予定者 創業間もない者	14名
創業支援セミナー 稲沢市始め5団体	令和3年12月18日	稲沢商工会議所	創業予定者 創業間もない者	27名
創業支援セミナー 西尾市始め6団体	令和4年1月29日	西尾市役所	創業予定者 創業間もない者	26名
“起業のコツを落語で学ぶ” 日本政策金融公庫始め4団体	令和4年2月5日	愛知県図書館	創業予定者 創業間もない者	49名

イ ブース展示

「第16回 ビジネスフェア 2021」を始めとする展示会等にブース展示する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催がすべて中止となった。

(2) その他広報活動

県内の中小企業支援機関及び業務連携先金融機関等に対して、機構パンフレット（業務案内）の送付やメルマガにより積極的に支援事業のPRを行った。また、これら機関と連携し、事業の共催、協力、後援等を行った。

(3) 海外研修生への事業説明

令和3年度は、JICA（(独)国際協力機構）主催による海外研修生への研修自体がオンラインとなったため対面による事業説明等は行わず、説明資料を研修の受託機関であるJICE（(一財)日本国際協力センター）始め3団体に提出し、一部オンラインによる質疑応答を行った。

実施団体	開催日	研修名	研修内容	参加者数
(有)人の森	令和3年 9月22日	JICA 課題別研修「中小企業振興のための経営強化（ビジネス開発サービス（A））」	機構「中小企業支援事業」紹介	12名
	令和3年 10月13日	JICA 課題別研修「中小企業振興のための経営強化（ビジネス開発サービス（B））」	機構「中小企業支援事業」紹介	12名

(一財) 日本国際協力センター	令和3年 11月8日	JICA2021年度 中央アジア・コーサカス 経済行政(産業振興)コース	機構「中小企業 支援事業」紹介	7名
愛知工研協会	令和4年 1月27日 (午前)	J JICA2021年度 品質管理・生産性向上 (カイゼン)基礎研修	機構「中小企業 支援事業」紹介	6名
	令和4年 1月27日 (午後)	J JICA2021年度 品質管理・生産性向上 (カイゼン)基礎研修	機構「中小企業 支援事業」紹介	10名

(4) 連携セミナーの開催

(公社)愛知県中小企業診断士協会等と連携を図り、中小・小規模企業の経営に役立つセミナーを開催した。

連携先	講座名	講師	開催日	開催場所	参加者
(公社)愛知県中小企業診断士協会	小さな酒蔵“金銀花”の大きな挑戦	金銀花酒造(株) 佐藤博子 氏 2021 Miss SAKE 松崎未侑 氏	令和3年 9月28日	あいち国際ビジネス支援センター セミナールーム	37名
	トヨタ自動車に学ぶ生産性の効率化と人材育成(※)	船橋(株) 代表取締役 舟橋明彦 氏 取締役統括部長 森 貴司 氏	令和3年 12月8日	あいち国際ビジネス支援センター セミナールーム	58名
日本弁理士会東海会	知財は最強の経営ツール(※)	日本弁理士会東海会 知的財産支援委員会 副委員長 山田 稔氏	令和3年 11月30日	あいち国際ビジネス支援センター セミナールーム	47名

※設立50周年記念事業としても実施した。

(5) 金融機関との連携

当機構と業務連携している金融機関に対し、連携連絡会議を開催した。

名称	開催日	開催場所	議事	参加者
令和3年度金融機関連携連絡会議	令和3年 10月27日	あいち国際ビジネス支援センター セミナールーム	<ul style="list-style-type: none"> ・中堅企業への成長を志向する企業への支援事業について ・愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点事業における金融機関連携に関する最近の動向について ・航空機産業関連企業専門家派遣事業について ・設備貸与制度について ・あいち産業DX推進コンソーシアムについて 	26名

<再掲>

令和3年度 各種相談延件数

区 分	令和3年度	令和2年度
経営支援窓口相談 (統括・担当マネージャー) (法律の専門相談員)	1,337 件 75 件	1,441 件 89 件
よろず支援拠点 (チーフコーディネーター・コーディネーター)	8,499 件 [2,260 件] ※	8,519 件 [2,258 件] ※
プロフェッショナル人材戦略拠点事業	345 件	366 件
下請かけこみ寺	506 件	556 件
創業プラザ (創業コーディネーター)	1,266 件	958 件
国際ビジネス相談 相談デスク・Web 相談 窓口相談 (職員対応)	30 件 49 件	16 件 64 件
職員相談 (経営アドバイス G・取引 G・創業 G ・地域資源・知財 G・情報 G)	1,621 件	1,364 件
計	13,728 件	13,373 件

※ [] 内は豊橋サテライトにおける相談延件数 (内数)

VI 小規模企業者等設備導入資金貸付事業

小規模企業者等設備貸与事業

1 貸付審査委員会

年度	開催回数	審査件数
3	10回（令和3年4月～令和4年2月）	32件
2	10回（令和2年4月～令和3年1月）	40件

2 設備の貸与

機構が小規模企業者等の方々に代わって機械販売業者から設備を購入し、その設備を長期・固定で割賦販売又はリースした。

区 分		令和3年度		令和2年度	
		件数	金 額	件数	金 額
割 賦	製造業等	19件	292,531千円	25件	377,764千円
	商業・サービス業	8件	51,458千円	10件	89,042千円
	小 計	27件	343,989千円	35件	466,806千円
リ ー ス	製造業等	2件	47,388千円	0件	0千円
	商業・サービス業	0件	0千円	0件	0千円
	小 計	2件	47,388千円	0件	0千円
合 計		29件	391,377千円	35件	466,806千円

3 償還猶予の状況

令和2年5月に(独)中小企業基盤整備機構において、2年間を限度に貸与期間を延長する「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた小規模企業者等設備貸与事業に係る貸与期間の特例等に関する細則」が制定されたため、貸与企業からの償還猶予の相談に迅速に対応した。

(令和4年3月末時点)

対応件数	猶予額
18企業 25債権	129,022千円

- ・各企業の影響状況・相談内容に応じて、概ね半年～2年の元金据置を実施
- ・18企業中9企業は現在も元金据置中、1企業は元金据置中に破産手続開始決定、1企業は元金を減額払い中、7企業は元金据置期間が終了し通常返済へ。

Ⅶ 中小企業等助成事業

あいち中小企業応援ファンド運営事業

(1) 地場産業枠・農商工連携枠

独立行政法人中小企業基盤整備機構と愛知県及び地域金融機関の資金により造成した基金の運用益を財源として、主要地場産業における地域産業資源または地域資源を活用した中小・小規模企業の新事業展開等の取り組みに対して助成した。

<令和3年度>

区 分	申込件数	申込金額	採択件数	採択金額
地 場 産 業 枠 (中小企業者、中小企業者団体、一般法人) 〈うちコロナ関係〉※	26 件 〈11 件〉	53,554 千円 〈19,113 千円〉	20 件 〈6 件〉	44,788 千円 〈11,327 千円〉
地 場 産 業 枠 (小規模企業者)	2 件	1,999 千円	2 件	1,999 千円
農 商 工 連 携 枠 〈うちコロナ関係〉※	2 件 〈 2 件〉	5,901 千円 〈5,901 千円〉	1 件 〈 1 件〉	2,901 千円 〈2,901 千円〉
合 計 〈うちコロナ関係〉※	30 件 〈13 件〉	61,454 千円 〈25,014 千円〉	23 件 〈7 件〉	49,688 千円 〈14,228 千円〉

募集期間：令和2年12月16日～令和3年1月29日

交付決定：令和3年4月1日

助成率：2分の1以内（小規模企業者、コロナ関係については、3分の2以内）

<参考> 令和4年度分

区 分	申請件数・金額		採択件数・金額	
地 場 産 業 枠 (中小企業者、中小企業者団体、一般法人) 〈うちコロナ関係〉※	20 件 〈10 件〉	50,414 千円 〈20,516 千円〉	16 件 〈7 件〉	42,262 千円 〈14,294 千円〉
地 場 産 業 枠 (小規模企業者)	7 件	6,060 千円	5 件	4,407 千円
農 商 工 連 携 枠 〈うちコロナ関係〉※	0 件 〈 0 件〉	0 千円 〈0 千円〉	0 件 〈 0 件〉	0 千円 〈0 千円〉
合 計 〈うちコロナ関係〉※	27 件 〈10 件〉	56,474 千円 〈20,516 千円〉	21 件 〈7 件〉	46,669 千円 〈14,294 千円〉

募集期間：令和3年12月13日～令和4年1月21日

交付決定：令和4年4月1日

助成率：2分の1以内（小規模企業者、コロナ関係については、3分の2以内）

(2) 一般枠

愛知県の産業空洞化対策減税基金を活用して取り崩し型基金を造成し、これを財源として、主要地場産業以外の分野における地域産業資源を活用した中小・小規模企業の新事業展開等に対して助成した。

区 分		申込件数	申込金額	採択件数	採択金額
令和 3 年度	中小企業者 〈うちコロナ関係〉※	35 件 〈17 件〉	91,911 千円 〈44,368 千円〉	18 件 〈8 件〉	46,905 千円 〈20,348 千円〉
	小規模企業者	4 件	3,967 千円	3 件	2,968 千円
	合 計 〈うちコロナ関係〉※	39 件 〈17 件〉	95,878 千円 〈44,368 千円〉	21 件 〈8 件〉	49,873 千円 〈20,348 千円〉
令和 2 年度	中小企業者 〈うちコロナ関係〉※	39 件 〈20 件〉	90,695 千円 〈44,513 千円〉	20 件 〈10 件〉	46,274 千円 〈19,683 千円〉
	小規模企業者	4 件	3,716 千円	1 件	800 千円
	合 計 〈うちコロナ関係〉※	43 件 〈20 件〉	94,411 千円 〈44,513 千円〉	21 件 〈10 件〉	47,074 千円 〈19,683 千円〉

令和3年度募集期間：令和3年7月1日～7月30日

交付決定：令和3年10月4日

助成率：2分の1以内（小規模企業者、コロナ関係については、3分の2以内）

※〈うちコロナ関係〉とは、新型コロナウイルス感染症の感染防止に資する事業展開等及び同感染症の感染拡大により売上が大幅に減少した企業による事業展開等をいう。

Ⅷ 特定鉱害復旧事業

国と愛知県の資金により造成した基金及び基金の運用益を活用して、県土の有効利用、保全及び民生の安定に資するため、亜炭採掘に伴う陥没鉱害を復旧する市に対して助成した。

区 分	令和3年度	令和2年度
発生件数	16 件（注1）	8 件
認定件数	15 件（注2）	6 件
助成件数	15 件	6 件
助成金額	6,322,800 円	1,434,400 円
助成市	小牧市、春日井市、尾張旭市、 長久手市、名古屋市	小牧市、尾張旭市、豊田市

（注1）発生件数は、小牧市10件、尾張旭市3件、春日井市1件、長久手市1件、名古屋市1件

（注2）認定件数は、小牧市10件、尾張旭市2件、長久手市1件、春日井市1件、名古屋市1件

Ⅸ 機構設立50周年記念事業

あいち産業振興機構の設立50周年を記念して、「50周年記念式典」を開催した。
また、周年記念月間事業として、機構主催の各種セミナーを開催した。

開催日：令和3年11月15日

開催場所：愛知県産業労働センター（ウイंकあいち）小ホール

内 容		参加者
オープニングセレモニー	開会 主催者挨拶 来賓祝辞 愛知県副知事 加藤 慎也 氏 表彰 個人表彰 感謝状授与 2名 団体表彰 表彰状授与 4団体 あいちDX チャレンジ (アイデアコンテスト) 表彰状授与 7社	329名 (オンライン含む)
設立50周年記念特別講演会	株式会社マクアケ 代表取締役社長 中山 亮太郎 氏 「新市場への挑戦 今だから語れる真実」 ～幾度も資金ショートを乗り越えて～	

- 設立50周年記念最新投資情報セミナー
開催日時 2021年11月5日(金)
テーマ 「コロナ禍の救世主! 越境EC基礎セミナー」
講師 ジェイグループ株式会社 取締役 横川 広幸 氏
- 設立50周年記念貿易実務講座(基礎編)
開催日時 2021年11月9日(火)
テーマ 「輸出・輸入・三国間貿易の基礎」
講師 中矢 一虎法務事務所 代表 中矢 一虎 氏
- 設立50周年記念 あいち産業振興機構×日本弁理士会東海会連携講演会
開催日時 2021年11月30日(火)
テーマ 「知財は最強の経営ツール ～製品・商品を守ることは、ビジネスを守ること～」
講師 日本弁理士会東海会 知的財産支援委員会 副委員長 山田 稔 氏
- 設立50周年記念 あいち産業振興機構×愛知県中小企業診断士協会連携講演会
開催日時 2021年12月8日(水)
テーマ 「トヨタ自動車に学ぶ生産性の効率化と人材育成」
講師 船橋株式会社
代表取締役 舟橋 昭彦 氏
取締役統括部長 森 貴司 氏

X その他事業

1 中小企業高度化促進診断事業 (県からの委託事業)

公害・都市過密対策や街の活性化を目的に、集団化や集積整備等を実施するため設立された組合等に貸付けする中小企業高度化資金を受けた者、又はこれから貸付を受けようとする者に対して、診断及び助言を行った。

区分	令和3年度	令和2年度
診断件数	6件	7件

2 ISO認証取得支援事業

取引振興・受注拡大の観点から、コンサルティング専門機関と連携して、中小・小規模企業に対してISO9001、ISO14001等の認証取得を勧めており、3年度は5件からの問合せがあったものの、実績には結びついていない。

区分	令和3年度	令和2年度
認証取得支援数	0件	0件

X I 当機構の知名度向上、組織体制及び組織機能の強化を図る取組

令和2年度に行った「機構のあり方検討会議」の結果報告を受け、当機構の知名度向上、組織体制及び組織機能の強化を図る検討会を令和3年度に行った結果、令和4年度より組織を変更した。

具体的には、広報業務を担う総務課企画調整担当とネットワーク管理業務を担う情報推進グループを統合し、新たに情報企画グループ設置するとともに、これらの業務を統括する情報統括監という新たな職を設置するなどの変更を行った。

X II 一時支援金、月次支援金の登録確認機関業務

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により発令された緊急事態宣言等に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動自粛により、売上が50%以上減少した中小法人・個人事業者等に給付される一時支援金、月次支援金の事前確認機関として確認を行った。

商工会議所、商工会の非会員、金融機関からの借入がない事業者、顧問税理士が事前確認機関として登録を受けていない中小法人・個人事業者を対象に行った。

確認期間：令和3年3月24日～12月28日

確認件数：中小法人 121件
個人事業者 612件

X III 事業復活支援金の登録確認機関業務

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により発令されたまん延防止等重点措置等に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動自粛により、売上が30%以上減少した中小法人・個人事業者等に給付される事業復活支援金の事前確認機関として確認を行った。

商工会議所、商工会の非会員、金融機関からの借入がない事業者、顧問税理士が事前確認機関として登録を受けていない中小法人・個人事業者を対象に行った。

確認期間：令和4年1月27日～6月14日

確認件数：個人事業者 17件（令和4年3月31日現在）

X IV 新型コロナウイルス感染拡大に伴う当機構の業務体制

勤務形態に、時差勤務及び在宅勤務を引続き導入し、消毒液、アクリル板の設置など感染拡大防止に努めて業務を継続しました。

- 1 時差勤務（4月12日から実施）
 - 早番 8時15分～17時
 - 通常 8時45分～17時30分
 - 遅番 9時15分～18時
- 2 在宅勤務（4月1日から実施）
 - 在宅勤務実施要綱を令和3年4月1日に制定
 - 無償で利用できるパソコン遠隔操作ソフトを活用して実施
 - 緊急事態宣言発令時は出勤率5割削減を目標に実施
- 3 夜間窓口の縮小（4月20日～7月9日、8月10日～9月30日）
 - 「創業プラザあいち」において、20時30分までの利用時間を19時30分までとした。
- 4 業務体制
 - ・職員のマスク着用
 - ・入口及び受付カウンターに消毒液、アクリル板の設置
 - ・オンライン会議システムを活用したオンライン方式による相談、会議又はセミナー等の実施

附属明細書

1 事業報告の内容を補足する重要な事項

記載すべき事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。